

平成 29 年度事業報告

超高齢社会が急速に進みつつある我が国にあって、国内の経済は、内閣府による直近の月例経済報告では「個人消費・設備投資等の国内需要が持ち直し、雇用情勢が確実に改善する中、総体的に緩やかな回復基調が続く」となっています。しかし、米国、中国を中心とする保護主義的な通商政策による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が危惧され、決して楽観できる状況とはなっていません。

このような情勢のもと、当センターを取り巻く環境は、依然として厳しさが続いています。平成 29 年度の各種事業については、中期計画及び年度事業計画に基づき積極的に事業の推進・展開を図ってきました。

この結果、具体的な平成 29 年度事業実績としては、受託件数 5,563 件、就業延日数 117,879 人日、就業実人員 841 人、就業率 89.7%、契約金額 542,667 千円（内、シルバー派遣事業分 49,361 千円）となり、受託件数を除く全ての部門で前年度実績を大きく上回る結果となりました。特に契約金額では過去最高の実績額となり、前年度に比べ 32,200 千円増、6.3%増となりました。また、主要施策項目でもあるシルバー派遣事業においても、契約金額が対前年度比 61.2%増となるなど順調な経緯を辿っています。なお、契約金額の職群別内訳では、一般作業群が全体の 70.0%を占め、続いてサービス群、技能群、管理群、折衝外交群、事務群、技術群の順となっています。

平成 29 年度事業計画において、センター運営の根幹に係わる最重要取り組みの一つとした会員の拡大については、年度内の新規入会会員が延 116 名で平成 30 年 3 月末現在会員数は 937 名となり、全国的な会員減少傾向の中、前年度同時期との比較では 4 名の微増となっています。

当センター事業全般としては、それぞれの項目ごとで総じて堅調に推移した結果となったと考えられます。

以下、項目別に事業の実績を報告します。

1. 安全就業の推進

平成 29 年度の事故件数は 11 件で対前年度比では 7 件の増加となりました。

事故の内訳は、傷害事故が 6 件で前年度より 3 件増、賠償事故が 5 件で 4 件増となっています。傷害事故 6 件の内、転倒事故 3 件、交通事故 1 件、屋内作業中の足首靭帯損傷事故 1 件、マムシ噛まれ事故 1 件でした。近年、転倒による事故が増加していますが、自己管理による事故の未然防止が大切です。更に就業途上の交通事故や思いがけない事故についても十分な注意が必要です。また、賠償事故の 5 件は全て除草作業での小石飛散による駐車車両の破損事故でした。

これらの事故を受け、適時、安全小委員会や剪定・除草班長会議を開催し、事故原因の究明及び再発防止策を協議するとともに、特に多発した小石飛散事故について

は、受注内容や小石の飛ばない草刈り機カルマーの使用を推進するなど作業方法の見直しを行い班員全員に周知徹底を図りました。この他、事故撲滅をめざし、安全・適正就業委員会の開催、職種ごとの安全講習、安全パトロール等を実施しました。

2. 適正就業の推進

請負・委任に馴染まない契約の見直しを行い、是正が困難な契約については直接雇用やシルバー派遣に切り替える対応を図りました。この結果、シルバー派遣契約は全27件で前年度より18件増となり、契約金額も着実に増加しています。更に発注者からの仕事の内容を十分把握することで、危険、有害な仕事の峻別や長期就業の是正に努めました。

また、適正就業調整委員会や各班長会議等あらゆる機会を通じて「シルバー人材センター適正就業ガイドライン」の周知を図りました。

3. 就業開拓・会員拡大の推進

就業機会創出員を中心に役職員一丸となり、就業開拓に取り組み、新規発注者の開拓、既存発注者への就業拡大を図りました。

平成29年度の受託件数は、5,563件、就業延日数は117,879人日という結果になりました。この内、発注者の新規開拓は11件で就業者数25人、既発注者の就業拡大は19件となりました。また、シルバー派遣による就業会員数は72人で前年度の約4倍増となっています。高年齢会員の就業先確保の観点での取り組みとして受託した市広報の配布業務システムが整備・確立したことで、同種の他の配布業務依頼を受注し易くなったことを受け、これらの契約件数が増加しています。本業務には高年齢会員を中心に常時約60名の会員が就業しています。

今後の就業開拓にあたっては、適正就業を念頭に入れ開拓しなければならないため、シルバー派遣をより一層推進するとともに適正就業調整委員会等の意向を踏まえ実施します。

会員拡大については、「とれたて！なばり2017」等の催し物などでのPRやホームページ、チラシ等による会員募集の広報活動を積極的に推進したほか、3月には出張入会説明会を梅が丘・つつじが丘・すずらん台・百合が丘の4地区で実施し、延べ39名の参加者があり、現時点でこの内8名が新規会員として入会しています。更に、同月、市内住宅団地の22,000世帯に会員による「シルバー会員募集チラシ」のポスティングを実施したところでありその効果に大きな期待を寄せています。

なお、会員総数は各月により増減があるものの、平成29年12月末には最大会員数1,017名となっています。

今後とも会員拡大への取り組みを更に強化します。

4. 福祉・家事援助サービスの推進

平成 29 年度の事業実績は、福祉サービス、家事援助サービス、介護予防・生活支援サービスを合わせて受託件数 2,671 件、契約金額 43,143 千円で、前年度に比べ受託件数は微減、契約金額は 3.5% 増となっています。

当事業の充実と会員の資質の向上・交流を図るために、会員研修会・交流会、高齢者健康講習会等を実施しました。また、県主催の「シルバーいきいきフェスタ 2017」に参加し、他の県内シルバー人材センターとの交流を深めました。

毎年 12 月実施の「福祉・家事援助サービス月間」では、ボランティア活動として名張市役所の公共広場清掃や啓発活動としてチラシ配布などシルバーの PR を行いました。

介護予防事業として、市民も交えて元気体操、寄せ植え教室などを実施しました。

5. 剪定枝葉等再活用事業の推進

平成 29 年度の処理量は、剪定枝葉 188 t、刈草 598 t の合計 786 t でした。この内シルバー事業により処理される剪定枝葉が 168 t、刈草が 552 t で計 720 t となっています。

チップ化・細断化した剪定枝葉や刈草の再活用としては、主に一般家庭、果樹園等で土壌改良品として利用しています。又、伐採した樹木は薪として販売しました。

また、本年度では前年度の剪定枝葉用チップーシュレッダーの更新に引き続き、老朽化が激しい刈草用大型裁断機を更新し作業の安全性と効率化を図りました。

本事業は、自主財源を主としていることから非常に厳しい財政運営を余儀なくされていますが、今後ともごみの減量化、資源リサイクル、地域の環境保全に資するためにも、事業の合理化や経費節減に努め、健全な事業運営に取り組みます。

6. 補助事業の推進

(1) 高齢者活躍人材育成事業

三重県シルバー人材センター連合会から受託した事業で、高年齢者を対象にシルバー会員として雇用・就業に繋がる技能講習を実施する事業です。本年度は「農業スタッフ養成講習会」「チェーンソー取扱講習会」の 2 講習会を開催しましたが、共に定数を大幅に超える応募者があり活況の内に終了しました。

(2) チャレンジ支援協議会委託事業

名張市から受託した事業で、会員拡大や雇用・就業促進に取り組む事業です。当事業は平成 29 年 11 月から受託し翌年度にも継続するもので、本年度では会員募集パンフレットを作成しました。

今後とも補助事業については、市等関係機関との連携・協議を綿密に行い適正な事業執行に努めます。

7. 独自事業の推進

平成 28 年度で補助期間が終了した地域就業機会創出・拡大事業を平成 29 年度は独自事業として「シルバーファーム事業」の名称で継続・推進しました。本事業は、名張市下小波田地内の休耕田を有効活用し野菜等を生産販売する事業で、ちぢみほうれんそう等の各種野菜をシルバー朝市やとれたて名張交流館、各種イベント等で販売しました。

今後の取り組みは独自事業検討委員会を主体として検討・研究します。

8. シルバー事業の普及啓発の推進

シルバー事業の理解と協力・支援を得ることを目的に、効果的で効率的な普及啓発活動やボランティア活動を実施しました。

- (1) 会報「ゆうゆう」を年 2 回発行しました。
- (2) 「とれたて！なばり 2017」に参加出店し、うどん、フランクフルト、各種野菜等の販売を行うとともに、同会場において PR 用パンフレットを配布しました。
- (3) 「シルバーの日」における各地域施設等の清掃活動、「福祉・家事援助サービス月間」でのボランティア清掃やチラシ配布による啓発活動を実施しました。
- (4) 市広報や地域情報誌などで当センターの宣伝普及活動を実施しました。
- (5) 「会員募集」「仕事引受」の啓発・宣伝ビラを 30,000 枚作成し、随時に配布しました。
- (6) 剪定班会員漸減に対応する同会員獲得及び「シルバーの剪定」を普及啓発するために、センター独自で全市民を対象として定員 20 名の「剪定講習会」を開催しました。定員をはるかに超える応募者があり次回開催を望む声も多数ありました。

9. 委員会活動の推進

「安全・適正就業委員会」「適正就業調整委員会」「福祉・家事援助委員会」「独自事業検討委員会」「剪定枝葉等再活用推進委員会」「会報編集委員会」の 6 委員会で、それぞれの課題等について協議・検討を行いました。